



平成24年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アサツー ディ・ケイ

コード番号 9747 URL <http://www.adk.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 清水 與二

問合せ先責任者 (役職名) 経理局長

(氏名) 阿部 清彦

TEL 03-3547-2654

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第3四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第3四半期	260,268	4.1	2,121	0.8	3,725	9.7	1,847	40.3
23年12月期第3四半期	249,994	0.4	2,106	—	3,397	—	1,316	—

(注) 包括利益 24年12月期第3四半期 7,388百万円 (—%) 23年12月期第3四半期 △4,646百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年12月期第3四半期	43.73	43.71
23年12月期第3四半期	31.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第3四半期	183,689	103,408	55.8
23年12月期	184,188	96,800	52.0

(参考) 自己資本 24年12月期第3四半期 102,409百万円 23年12月期 95,834百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
23年12月期	—	10.00	—	10.00	109.00
24年12月期	—	10.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年12月期の年間配当金の合計は、平成23年10月31日を臨時の基準日とする剰余金の特別配当額(1株当たり89円)を含めた金額であります。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	351,000	1.1	4,370	13.4	6,120	8.8	3,000	30.8	71.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期3Q	42,655,400 株	23年12月期	45,155,400 株
② 期末自己株式数	24年12月期3Q	392,905 株	23年12月期	2,941,598 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期3Q	42,244,358 株	23年12月期3Q	42,181,233 株

(注) 当社は、従業員持株ESOP信託制度を導入しており、当該信託にかかる従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、上記の期末自己株式数には従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式の数が含まれており、その株式数は、24年12月期3Qが317,900株、23年12月期が367,900株であります。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）の我が国経済は、復興需要や自動車に対する需要刺激策などを背景とした内需の好調に支えられ、中盤までは緩やかながらも回復基調にありました。しかしながら、その後は内需に陰りが見られる中で、新興国を中心とした海外経済の景気減速などにより、景気は足踏み状態となりました。今後も、国内政策効果の一巡、円高、欧州債務問題の再燃、周辺諸国との政治的緊張など不安定材料が多く、経済情勢は不安定な状態が続くものと思われまます。

このような環境の下、当社グループは生活者のメディア接触行動や購買行動、それに伴う広告主のニーズの変化を捉え、マスメディア、インターネットやモバイルといったマス・パーソナル・メディア、インスタ・メディアを含むOOHメディアなど、生活者の購買接点周辺のメディアを組み合せ、広告主のコミュニケーション投資が最大の効果を生む広告投資効果（ROI）を重視したコミュニケーション・プログラムを提供するとともに、成長する新興国・中国市場やコンテンツ事業においても積極的なビジネスを展開し、売上・利益とも前年同期を上回りました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりであります。

売上高は2,602億6千8百万円（前年同期比4.1%増）、売上総利益は340億8千3百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は21億2千1百万円（前年同期比0.8%増）でありました。これに受取配当金9億2千3百万円などを計上し、経常利益は37億2千5百万円（前年同期比9.7%増）でありました。税金等調整前四半期純利益は25億4千2百万円（前年同期比28.6%減）、四半期純利益は18億4千7百万円（前年同期比40.3%増）でありました。

当第3四半期連結累計期間の報告セグメント別の業績の詳細は、以下のとおりであります。

(広告業)

広告業における外部顧客への売上高は2,558億9千9百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は25億3千4百万円（前年同期比4.4%増）でありました。

売上については、当社単体、国内子会社、海外子会社ともに増収したことにより、総体として前年実績を上回りました。利益については、当社単体および国内子会社で減益しましたが、海外子会社の増益によりセグメント利益は前年実績を上回りました。

なお、グループの中核である当社単体の業績、業種別・区分別売上は以下のとおりであります。売上高は2,265億2千2百万円（前年同期比3.4%増）、売上総利益は245億2千8百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は11億3千8百万円（前年同期比4.8%減）でありました。売上は前年実績を上回ったものの、売上総利益率が低下し、継続して販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、減益をカバーしきれず、売上総利益、営業利益ともに前年同期を下回りました。

業種別売上では飲料・嗜好品、流通・小売業、教育・医療サービス・宗教などの業種の広告主からの出稿が増加しましたが、金融・保険、薬品・医療用品、情報・通信、化粧品・トイレタリーなどの業種の広告主からの出稿が減少しました。

区分別売上では雑誌広告、新聞広告、テレビ広告、マーケティング・プロモーション、OOHメディア広告、デジタルメディア広告などで前年同期に比べ増収でありましたが、ラジオ広告、制作区分などで前年同期に比べ減収でありました。

当社単体の区分別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

区分別売上（注）		当期売上高 （百万円）	構成比 （%）	前年同期比 （%）
メディア	雑誌広告	10,138	4.5	3.7
	新聞広告	14,427	6.4	1.4
	テレビ広告	106,330	46.9	0.5
	ラジオ広告	2,241	1.0	△4.8
	デジタルメディア広告	6,892	3.0	16.4
	OOHメディア広告	6,914	3.1	10.1
小計		146,944	64.9	1.8
メディア以外	マーケティング・プロモーション	43,286	19.1	17.7
	制作その他	36,292	16.0	△4.5
小計		79,578	35.1	6.4
合計		226,522	100.0	3.4

- (注) 1 広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社は広告主にクロス・コミュニケーション・プログラムを提供しており、媒体別の売上を厳密に分別することが困難な場合があります。従って、上記の区分別売上は厳密に媒体別の売上を反映していないことがあります。
- 2 テレビには、タイム、スポット、コンテンツが含まれます。
- 3 デジタルメディアには、インターネット、モバイル関連メディアが含まれます。
（WEBサイト制作・システム開発などデジタルソリューションは「マーケティング・プロモーション」に含まれます）
- 4 OOH（アウト・オブ・ホーム）メディアには、交通広告、屋外広告、折込広告などが含まれます。
- 5 マーケティング・プロモーションには、マーケティング、コミュニケーション・プランニング、プロモーション、イベント、PR、博覧会事業、デジタルソリューションなどが含まれます。

(その他の事業)

その他の事業である雑誌・書籍の出版・販売部門における外部顧客への売上高は43億6千9百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント損失は4億2千6百万円（前年同期は3億1千6百万円の損失）でありました。

出版市場全体の縮小に伴い収益確保が困難である環境下、雑誌の返本増加などにより総利益率が改善せず営業損失でありました。

(海外売上高)

当社グループの海外売上高は、すべて広告業のものであり、当第3四半期連結累計期間の売上高の7.9%（前年同期は7.3%）でありました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

前連結会計年度末（平成23年12月31日）と比較した当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりです。

資産合計は、時価の上昇などのため投資有価証券が増加したものの、売上債権の減少などにより前連結会計年度末に比べ4億9千8百万円少ない、1,836億8千9百万円でありました。負債合計は、前述の投資有価証券の時価上昇に起因する繰延税金負債が増加したものの、仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ71億6百万円少ない、802億8千1百万円でありました。純資産合計は1,034億8百万円、純資産比率は56.3%でありました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

7－9月の日本経済は、外需の落ち込みと内需の停滞によってマイナス成長と予測されております。当社グループの第3四半期の業績につきましても、海外連結会社の業績は順調に推移したものの、国内テレビ広告の受注鈍化などを主たる要因として低調な結果となり、第3四半期累計期間の業績は、前述のような成績となりました。

10月以降の景気の先行きも、楽観を許さない状況が続くものと予想されますが、テレビスポットほか広告受注は一定の回復を見込んでおり、引き続き、案件別収益管理の徹底や売上原価に関する購買管理施策の実行などを通じて収益性を向上させ、利益を確保してまいります。

このような見通しから、通期連結業績予想につきましては、前回予想を修正せず、その達成に向けて尽力してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

税金費用の計算にあたっては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

・「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,641	21,664
受取手形及び売掛金	88,955	79,338
有価証券	6,334	7,829
たな卸資産	6,840	8,245
その他	2,752	3,238
貸倒引当金	△310	△269
流動資産合計	127,213	120,046
固定資産		
有形固定資産	4,311	4,078
無形固定資産	2,437	2,187
投資その他の資産		
投資有価証券	42,133	49,243
その他	10,035	9,475
貸倒引当金	△1,943	△1,341
投資その他の資産合計	50,225	57,377
固定資産合計	56,974	63,643
資産合計	184,188	183,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,382	65,047
短期借入金	94	53
1年内返済予定の長期借入金	272	264
未払法人税等	740	400
引当金	1,375	1,593
その他	8,243	5,203
流動負債合計	82,110	72,562
固定負債		
長期借入金	483	328
引当金	1,807	1,693
その他	2,986	5,697
固定負債合計	5,277	7,719
負債合計	87,388	80,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	20,023	13,244
利益剰余金	43,557	44,525
自己株式	△7,632	△767
株主資本合計	93,530	94,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,063	9,478
繰延ヘッジ損益	△76	△34
為替換算調整勘定	△1,681	△1,618
その他の包括利益累計額合計	2,304	7,825
新株予約権	—	3
少数株主持分	965	995
純資産合計	96,800	103,408
負債純資産合計	184,188	183,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	249,994	260,268
売上原価	216,847	226,184
売上総利益	33,146	34,083
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	15,265	16,294
賞与引当金繰入額	2,055	1,041
役員退職慰労引当金繰入額	47	35
貸倒引当金繰入額	44	8
その他	13,627	14,581
販売費及び一般管理費合計	31,040	31,961
営業利益	2,106	2,121
営業外収益		
受取配当金	826	923
持分法による投資利益	180	4
その他	477	875
営業外収益合計	1,485	1,803
営業外費用		
支払利息	20	16
貸倒引当金繰入額	—	48
為替差損	75	68
その他	97	66
営業外費用合計	193	199
経常利益	3,397	3,725
特別利益		
投資有価証券売却益	1,852	133
その他	155	18
特別利益合計	2,008	151
特別損失		
投資有価証券売却損	—	214
投資有価証券評価損	1,199	57
特別退職金	7	823
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	244	—
その他	392	239
特別損失合計	1,842	1,334
税金等調整前四半期純利益	3,562	2,542
法人税等	2,256	682
少数株主損益調整前四半期純利益	1,306	1,859
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△10	12
四半期純利益	1,316	1,847

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,306	1,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,482	5,416
繰延ヘッジ損益	△10	41
為替換算調整勘定	△460	70
その他の包括利益合計	△5,953	5,529
四半期包括利益	△4,646	7,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,609	7,368
少数株主に係る四半期包括利益	△37	20

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	広告業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	245,423	4,571	249,994	—	249,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	47	47	△47	—
計	245,423	4,618	250,041	△47	249,994
セグメント利益又は損失(△)	2,427	△316	2,110	△4	2,106

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	広告業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	255,899	4,369	260,268	—	260,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10	10	△10	—
計	255,899	4,380	260,279	△10	260,268
セグメント利益又は損失(△)	2,534	△426	2,107	13	2,121

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において、自己株式の消却により、資本剰余金と自己株式がそれぞれ6,778百万円減少しております。なお、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金の残高は13,244百万円、自己株式の残高は767百万円であります。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。